

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	25,045,016	24,845,414	38,102,329
経常損失() (千円)	212,063	408,593	180,534
四半期(当期)純損失() (千円)	703,547	528,691	1,403,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,834	408,109	1,294,777
純資産額 (千円)	5,690,984	4,592,809	5,008,063
総資産額 (千円)	28,338,412	26,355,307	28,492,742
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	34.15	25.66	68.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.6	13.8	14.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.71	3.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 第67期における大幅な当期純損失は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。
- 5 . 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、前連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

本件に関しても、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消していると判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調で推移し、また、12月に誕生した新政権の経済対策への期待感による円安基調への転換、株価の上昇等が見られました。一方では欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題、将来の消費税増税に対する不安感の高まり等があり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資については復興需要による着工戸数の下支えが見られ、民間非住宅投資については、店舗、倉庫を中心に着工床面積が増加してまいりました。また政府投資についても補正予算の執行の遅れはあるものの増加傾向で推移し、全体としても緩やかな回復基調にて推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、採算性を重視した営業施策と徹底した工事原価低減策を一層強化してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,845百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。利益につきましては、労務費等を中心とした建設コストの上昇等の影響により営業損失292百万円(前年同四半期は153百万円の利益)、経常損失408百万円(前年同四半期は212百万円の損失)、四半期純損失528百万円(前年同四半期は703百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築セグメント)

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は13,161百万円(前年同四半期比10.9%増)、セグメント利益は518百万円(前年同四半期比29.2%減)となりました。

(土木セグメント)

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は7,702百万円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益は489百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は3,338百万円(前年同四半期比26.6%減)、セグメント損失は67百万円(前年同四半期は181百万円の利益)となりました。

(不動産セグメント)

不動産事業における売上高は360百万円(前年同四半期比66.6%減)、セグメント利益は187百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。

(その他のセグメント)

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は281百万円(前年同四半期比9.7%減)、セグメント利益は32百万円(前年同四半期比62.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は524千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当期純損失計上の件

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、連結会計年度に比べ第3四半期連結累計期間は少額で推移する傾向にあります。さらに、当第3四半期累計期間の受注実績は前年通期実績にほぼ達しており、これらの受注工事は第4四半期会計期間の完成工事高に反映されるため、通期において業績の回復が見込まれております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

財務制限条項の件

前連結会計年度末日の短期借入金390,000千円については、平成24年6月25日付にて、全額を返済し、また、長期借入金700,000千円については、付されている財務制限条項に従い、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結しました。

このため、これらの借入金については、財務制限条項に抵触している状況は解消しております。

また、前連結会計年度末日の長期借入金159,707千円（うち1年内返済予定長期借入金106,933千円）については、81,943千円を返済し、当第3四半期連結会計期間末日残高は、77,764千円となりました。当該借入金に付されていた財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取引金融機関に対する説明及び協議の結果、平成24年8月9日付で期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。

したがって、当該借入金残高についても、利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消していると判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,707,000	20,707	
単元未満株式	普通株式 115,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式532株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,250,000		1,250,000	5.66
計		1,250,000		1,250,000	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,482	5,160,406
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 12,001,090	2, 3 8,639,877
有価証券	1,295	-
販売用不動産	232,970	228,864
未成工事支出金	243,552	1,500,071
不動産事業支出金	611,700	813,760
商品及び製品	120	498
材料貯蔵品	5,641	5,270
繰延税金資産	96,621	70,864
その他	1,155,923	1,232,340
貸倒引当金	231,165	178,417
流動資産合計	18,871,233	17,473,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,950	3,479,141
減価償却累計額	1,934,615	1,974,897
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,504,243
機械装置及び運搬具	702,783	367,022
減価償却累計額	661,897	338,192
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	28,830
船舶	91,326	77,326
減価償却累計額	49,265	40,548
船舶(純額)	42,060	36,777
工具、器具及び備品	221,201	197,732
減価償却累計額	203,676	182,203
工具、器具及び備品(純額)	17,524	15,528
土地	4,538,845	4,538,845
建設仮勘定	-	3,330
有形固定資産合計	6,166,651	6,127,556
無形固定資産		
その他	28,110	39,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,904	1,429,431
長期貸付金	291,656	292,038
長期未収入金	416,035	537,123
破産更生債権等	2,010,460	1,013,202
繰延税金資産	68,664	77,806
その他	173,907	179,443
貸倒引当金	987,882	814,601
投資その他の資産合計	3,426,746	2,714,445
固定資産合計	9,621,508	8,881,770
資産合計	28,492,742	26,355,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	7,110,430
短期借入金	6,661,104	8,290,007
1年内償還予定の社債	351,000	355,000
未払金	551,139	205,631
未払法人税等	122,293	32,641
未成工事受入金	1,934,281	2,146,321
完成工事補償引当金	59,109	61,988
工事損失引当金	139,298	31,114
賞与引当金	56,000	23,145
その他	483,564	291,386
流動負債合計	19,330,229	18,547,667
固定負債		
社債	1,081,000	885,500
長期借入金	2,360,926	1,637,607
長期未払金	42,257	24,792
退職給付引当金	434,426	462,825
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,475
資産除去債務	8,955	9,075
その他	107,099	75,244
固定負債合計	4,154,450	3,214,830
負債合計	23,484,679	21,762,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,309	1,527,309
利益剰余金	954,744	426,052
自己株式	163,297	163,441
株主資本合計	4,686,789	4,157,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,618	21,441
繰延ヘッジ損益	85,082	11,605
土地再評価差額金	553,298	553,298
その他の包括利益累計額合計	682,999	520,251
少数株主持分	1,004,273	955,108
純資産合計	5,008,063	4,592,809
負債純資産合計	28,492,742	26,355,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,045,016	24,845,414
売上原価	23,395,064	23,740,905
売上総利益	1,649,951	1,104,508
販売費及び一般管理費	1,496,774	1,397,031
営業利益又は営業損失()	153,177	292,522
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,993	29,506
助成金収入	18,743	-
その他	31,526	38,230
営業外収益合計	87,262	67,737
営業外費用		
支払利息	180,364	133,453
為替差損	212,087	12
その他	60,051	50,342
営業外費用合計	452,503	183,808
経常損失()	212,063	408,593
特別利益		
固定資産売却益	1,123	7,288
投資有価証券売却益	32	992
特別利益合計	1,156	8,281
特別損失		
固定資産除売却損	14,404	1,440
投資有価証券売却損	391	0
投資有価証券評価損	28,788	98,571
貸倒引当金繰入額	330,667	-
退職給付制度改定損	96,592	-
その他	-	8,280
特別損失合計	470,843	108,293
税金等調整前四半期純損失()	681,751	508,605
法人税、住民税及び事業税	78,964	45,455
法人税等調整額	51,315	16,661
法人税等合計	27,649	62,116
少数株主損益調整前四半期純損失()	709,400	570,722
少数株主損失()	5,852	42,030
四半期純損失()	703,547	528,691

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	709,400	570,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,695	65,925
繰延ヘッジ損益	69,129	96,687
その他の包括利益合計	63,434	162,613
四半期包括利益	772,834	408,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,262	365,944
少数株主に係る四半期包括利益	3,572	42,164

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
トクラ・タイランド(株)	26,700千円	トクラ・タイランド(株)	28,200千円
従業員	10,050千円	従業員	8,579千円
計	36,750千円	計	36,779千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	419,952千円	203,196千円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	5,876千円	15,603千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	97,928千円	78,255千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,068	7,234,270	4,549,422	1,081,155	24,732,916	312,100	25,045,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,716	116,220		87,978	437,914	724,523	1,162,438
計	12,101,784	7,350,490	4,549,422	1,169,134	25,170,831	1,036,623	26,207,455
セグメント利益	732,374	425,185	181,272	293,807	1,632,640	19,783	1,652,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,632,640
「その他」の区分の利益	19,783
セグメント間取引消去	2,471
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,649,951

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,161,352	7,702,685	3,338,526	360,877	24,563,442	281,972	24,845,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,462	41,629		124,355	184,447	503,966	688,414
計	13,179,815	7,744,314	3,338,526	485,233	24,747,889	785,939	25,533,828
セグメント利益又は損失()	518,699	489,609	67,030	187,147	1,128,426	32,099	1,160,525

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,128,426
「その他」の区分の利益	32,099
セグメント間取引消去	56,016
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,104,508

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	34.15円	25.66円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	703,547	528,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	703,547	528,691
普通株式の期中平均株式数(株)	20,601,102	20,599,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の増資引受けについて

当社は、平成25年1月26日開催の取締役会におきまして、連結子会社であるセントラル工材株式会社の普通株式について、第三者割当増資にて引受けることを決議いたしました。

本増資引受けの概要は、以下のとおりであります。

(1) 引受ける株式の種類及び数、引受価額、引受総額

株式の種類及び数 普通株式2,000,000株

引受価額 1株につき金50円

引受総額 100,000千円

(2) 払込みのスケジュール

払込期日 平成25年3月29日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。